予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	地域改善対策室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	07	11	民間団体活動に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,150千円	4,150千円	4,150千円	0千円
総人件費	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
総事業コスト	5,650千円	5,650千円	5,650千円	

事務事業名	01	人権啓発推進支援事業		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・部落差別の解消の推進に関する法律			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（直接）			
事業の目的	差別のない地域社会を創出するため。 （人権・同和問題の早期解決を図るため）			
事業の概要	部落の完全解放と基本的人権の確立のため，人権・同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体で,かつ茨城県が対応している団体(市内4支部)を支援し，人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。			
ISO 14001 H28 環境関連性	-	-	-	-
H29 環境関連性	-	-		

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-			

指標の概要	-
その他の指標	-

H28年度

改善目標	各団体支部に対して，事業の適正化・効率化を図るための指導を行う。
事業計画	茨城県対応の民間運動団体(市内4支部)を支援し，人権・同和問題の早期解決に寄与する。 ・3月下旬　補助金交付要項（単年度）作成・決裁 ・4月施行　各団体支部へ周知 ・5月末まで　交付申請受付　決裁後 交付決定通知（以降　必要に応じて 変更交付申請） ・3月末まで　実績報告書受付（関係書類含む） ・3月末　　交付額確定通知 ・随時　　指導・助言
活動実績	・平成28年度補助金交付要項を定め，市補助金交付適正化規則に基づき事業を実施した。 ・各団体支部に対して，事業の適正化・効率化を図るための指導・助言を行った。 4月1日　補助金交付要項施行 4月中旬～下旬　各団体からの申請により交付決定 4月中旬～3月下旬　各団体による事業実施 3月下旬　補助金交付額確定
成果	民間運動団体は，部落差別の解消を図るべく自主的に活動する団体であり，同和問題の解決に貢献し，多くの成果をもたらしてきている。行政が実施困難な同和関係者の自立に向けた支援や相談，教育，啓発等を行い，効果は着実に表れてきている。
課題	事業の適正化・効率化を更に向上させるため，各団体支部への指導を徹底する。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価		
	有効性	中：適切な成果が得られている
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標	各団体支部に対して，事業の適正化・効率化を図るための指導を行う。
事業計画	茨城県対応の民間運動団体(市内4支部)を支援し，人権・同和問題の早期解決に寄与する。 ・3月下旬　補助金交付要項（単年度）作成・決裁 ・4月施行　各団体支部へ周知 ・5月末まで　交付申請受付　決裁後 交付決定通知（以降　必要に応じて 変更交付申請） ・3月末まで　実績報告書受付（関係書類含む） ・3月末　　交付額確定通知 ・随時　　指導・助言
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-

評価		
	有効性	-
	効率性	-
	総合評価	-

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		4,150千円	4,150千円	4,150千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,150千円	4,150千円	4,150千円	0千円
人件費（B）		1,500千円	1,500千円	1,500千円	
内訳 正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
	時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		5,650千円	5,650千円	5,650千円	

H30年度当初積算根拠	-

H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	地域改善対策室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	07	12	地域改善対策に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,045千円	2,046千円	2,200千円	0千円
総人件費	5,997千円	5,997千円	5,997千円	
総事業コスト	8,042千円	8,043千円	8,197千円	

事務事業名	01	人権啓発推進事業		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・部落差別の解消の推進に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	差別のない地域社会を創出し，人権が尊重される明るく住みよい社会の実現を図るため。 （人権・同和問題の早期解決を図るため）			
事業の概要	市職員・民生委員同和問題研修等の実施により，人権・同和問題に対する正しい理解と認識を図るための啓発活動を推進する。国・県・市町村及び民間運動団体の実施する研修会・講演会等に職員を積極的に派遣し，人権・同和問題の正しい理解と認識を深め，人権意識の醸成と高揚を図る。			
ISO 14001 H28環境関連性	-	-	-	-
H29環境関連性	-	-	-	

指標名	研修会等参加者数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	77人	77人	77人	77人	77人	77人	77人
実績	85人	90人	85人				

指標の概要	地方自治体主催研修会・講演会参加者数 及び 民間運動団体主催研修会参加者数 の合計人数
その他の指標	-

H28年度

改善目標	・未だ残存する心理的差別の解消。（予断・偏見等の払拭） ・同和問題の解決を遅らせている大きな要因「えせ同和行為」の排除。
事業計画	・啓発活動①同和問題研修　②啓発用品作成・配布 ・人権（同和）問題研修会等への職員の参加・動員 自治体主催：延10名以上（7月・8月・12月・2月） 運動団体主催：延67名以上 5月：2回 4名，　6月：1回 9名，　7月：1回11名 9月：2回10名，10月：1回10名，11月：1回 2名 12月：1回11名，2月：3回10名 ・えせ同和行為排除のための啓発（相談含む） ・広域隣保活動事業（生活・人権相談所開設），10日/月
活動実績	・地方自治体主催研修会・講演会へ計7回で延16名の職員が参加し研修した。 ・民間運動団体主催研修会へ計13回で延69名の職員が参加し，研修した。 ・同和問題に関する相談の実施 及び 広域隣保相談所を開設し，生活・人権相談事業を実施した。 ・同和問題啓発リーフレット，えせ同和行為対応冊子の配布 並びに人権啓発用品の作成・配布を行い啓発に努めた。
成果	研修会・講演会等への参加により，職員の人権意識の醸成と高揚が図られ，同和問題に対する理解・認識は高まった。参加職員等を中心に同和問題の正しい理解と認識を広める啓発活動が推進された。また，広域隣保相談の実施により，関係地域住民の問題解決のための支援を行い，生活環境等の安定向上に寄与した。
課題	人権・同和問題の早期解決を目指し，残された課題である「心理的差別の解消」と「えせ同和行為の排除」を中心とした啓発活動を更に推進する。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている		
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている		
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		

H29年度

改善目標	・未だ残存する「心理的差別の解消（予断・偏見等の払拭）」及び同和問題の解決を遅らせている大きな要因「えせ同和行為の排除」に向けた啓発の推進。
事業計画	・啓発活動①同和問題研修　②啓発用品作成・配布 ・人権（同和）問題研修会等への職員の参加・動員 自治体主催：延10名以上（7月・8月・12月・2月） 運動団体主催：延67名以上（計12回） 5月：2回 4名，　6月：1回 9名，　8月：1回11名 9月：2回12名，10月：2回10名，12月：1回11名 2月：3回10名 ・えせ同和行為排除のための啓発（相談含む） ・広域隣保活動事業（生活・人権相談所開設），10日/月
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
評価 有効性	-		
評価 効率性	-		
評価 総合評価	-		

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,045千円	2,046千円	2,200千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	720千円	720千円	720千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,325千円	1,326千円	1,480千円	0千円
人件費（B）	5,997千円	5,997千円	5,997千円	
内訳 正職員 従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	無	
事業コスト（A＋B）	8,042千円	8,043千円	8,197千円	

H30年度当初積算根拠	-

H30年度の方向性	-	理由	-